

令和8年度当初予算の概要

一 総 括

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度当初予算額 (A)	令和7年度当初予算額 (B)	(A)/(B)
一 般 会 計	532,117,350	511,543,169	104.0
(主な歳入)			
実質県税 (うち県税)	127,737,459 (109,463,459)	122,572,256 (106,086,256)	104.2 (103.2)
実質交付税 (うち地方交付税)	140,944,000 (140,944,000)	136,985,000 (136,985,000)	102.9 (102.9)
国庫支出金	54,121,052	50,127,532	108.0
県 債 (うち臨時財政対策債)	49,368,000 (-)	44,536,000 (-)	110.8 (-)

※実質県税 = 県税 + 特別法人事業譲与税

実質交付税 = 地方交付税 + 臨時財政対策債

二 主要事業

1 強靱な「やまなし」を創る道

《防災・減災、県土の強靱化》

- ⑧富士山降灰対策ガイドライン策定事業費 12,078千円
 富士山周辺の住民等が適切な避難行動を取れるよう、噴火による降灰の建物への影響を踏まえた避難判断基準等を検討し、大規模降灰に関するガイドラインを策定する。

- ⑨消防防災ヘリコプター整備事業費 1,473,844千円
 山岳遭難救助や林野火災消火などの活動時における安定的な運航体制を確保するため、消防防災ヘリコプター「あかふじ」を更新する。
 (財源：緊急防災・減災事業債)

○ **木造住宅居住安心支援事業費** 70,959千円

地震に強い安全で安心なまちづくりを目指し、木造住宅の耐震診断・改修事業への助成等を行う。

(財源：社会資本整備総合交付金)

- | | | |
|---|---|--------|
| 1 | 耐震化啓発事業費 | 2,915 |
| | 能登半島地震の被害状況を踏まえ、耐震診断等の一層の普及促進を図るため、耐震化の必要性や県の支援制度をPRする。 | |
| | 事業内容 新聞広告の掲載 テレビCMの放映等 | |
| 2 | 木造住宅耐震診断支援事業費補助金 | 7,425 |
| | 補助先 市町村 | |
| | 補助率 1/4(別に国2/4) | |
| | 対象戸数 450戸 | |
| 3 | 木造住宅耐震改修等支援事業費補助金 | 58,219 |
| | 補助先 市町村 | |
| | 補助率 3/10(別に国4/10) | |
| | 限度額 1戸当たり431,250円 | |
| | 対象工事 耐震診断の総合評点1.0未満を1.0以上に改修する工事等 | |
| | 対象戸数 135戸 | |
| 4 | 木造住宅耐震シェルター設置支援事業費補助金 | 2,400 |
| | 補助先 市町村 | |
| | 補助率 1/3 | |
| | 対象工事 耐震診断の総合評点0.7未満の木造住宅に耐震シェルターを設置する工事 | |
| | 対象戸数 20戸 | |

《地域経済基盤の強靱化》

○ **㊦ワーク・ライフ・ケアバランス推進事業費** 12,232千円

就業者の仕事、生活、育児・介護の調和を図るため、県内企業が行う業務改善や柔軟な勤務制度導入等の働き方改革の取り組みを支援する。

(財源：雇用開発支援事業費等補助金)

事業内容 セミナーの開催 専門家の派遣等

○ **㊦成長産業総合支援センター設置事業費補助金** 77,952千円

県内企業の成長分野(医療機器、水素・燃料電池、航空宇宙防衛)進出を一体的に促進するため、各分野のニーズ把握からマッチングまでを一元的に行うセンターを設置する。

(財源：地域未来交付金)

補助先 公益財団法人やまなし産業支援機構
事業内容 各分野の支援業務を統括するボードマネージャーの配置等
補助率 10/10(国5/10 県5/10)

○ **メディカル・デバイス・コリドー創生事業費** 62,049千円

医療機器関連産業の集積を加速化させるため、県内企業が行う機器開発や部材供給に加え、製造受注の拠点形成や米国展開等を支援する。

(財源：雇用開発支援事業費等補助金等)

- | | | |
|-----|-------------------------------------|--------|
| 1 | 機器開発等人材養成講座開設費 | 18,767 |
| | 委託先 国立大学法人山梨大学 | |
| | 事業内容 基礎コース 事業化コース | |
| 2 | 医療機器版ファウンドリーモデル創出事業費 | 3,000 |
| | 付加価値の高い医療機器製造を受注する企業の増加に向けた取り組みを行う。 | |
| (1) | 大規模展示会出展費補助金 | 3,000 |
| | 補助率 1/2 | |
| | 補助額 1社当たり1,000,000円上限 | |
| (2) | 大規模展示会出展費補助金(債務負担行為) | |
| | 期間 8~9年度 | |
| | 限度額 3,000 | |
| 3 | 米国展開成功モデル創出事業費 | 40,282 |
| | 県内企業の米国展開を促進するための取り組みを行う。 | |
| (1) | 米国展開促進事業費 | 38,282 |
| | 事業内容 カリフォルニア州における企業交流会の開催 | |
| | ④専門人材による米国企業とのマッチング支援等 | |
| (2) | 成功モデル創出事業費補助金 | 2,000 |
| | 事業内容 米国における展示会への出展 米国FDA認証の取得等 | |
| | 補助率 1/2 | |
| | 補助額 1社当たり2,000,000円上限 | |
| (3) | 成功モデル創出事業費補助金(債務負担行為) | |
| | 期間 8~9年度 | |
| | 限度額 2,000 | |

○ **水素・燃料電池分野基幹産業化推進事業費** 49,491千円

水素・燃料電池関連産業の基幹産業化を図るため、県内企業が行う機器開発や部材供給等を支援する。

(財源：電気事業会計繰入金等)

- | | | |
|---|---|--------|
| 1 | 機器開発等人材養成講座開設費 | 18,069 |
| | 事業内容 基礎コース 事業化コース | |
| 2 | 水素供給インフラ周辺ビジネス参入支援事業費補助金 | 3,000 |
| | 事業内容 実習用資機材の購入 社内研修の実施等 | |
| | 補助率 2/4(国1/4 県1/4) | |
| | 補助額 1社当たり1,000,000円上限 | |
| 3 | 国際水素・燃料電池展出展費 | 18,786 |
| 4 | ④「H ₂ POWER WORLD OSAKA」出展費 | 3,432 |
| | 水素・燃料電池分野の大手企業が集積する関西圏での本県のプレゼンス向上等を
図るため、「H ₂ POWER WORLD OSAKA」に出展する。 | |
| 5 | やまなし水素・燃料電池関連産業振興会議開催費等 | 6,204 |

○ **航空宇宙防衛関連産業参入支援事業費** 7,230千円

県内企業の収益拡大を図るため、市場の拡大が見込まれる航空・宇宙・防衛関連産業への参入を支援する。

(財源：諸収入)

- | | | |
|---|---------------------------------------|--|
| 1 | 参入支援事業費 | 490 |
| | 事業内容 | 情報交換会等の開催 |
| 2 | ㊦展示商談会出展費 | 3,740 |
| | 県内企業の新規参入や取引拡大を促進するため、展示会に本県ブースを出展する。 | |
| 3 | 認証取得等支援事業費補助金 | 3,000 |
| | 事業内容 | 部品調達基準として採用されている国際認証の取得
㊦新規取引に必要な特殊技術の習得等 |
| | 補助率 | 1/2 |
| | 補助額 | 1社当たり1,500,000円上限 |
| 4 | 認証取得等支援事業費補助金(債務負担行為) | |
| | 期間 | 8~9年度 |
| | 限度額 | 3,000 |

○ **商工業振興資金貸付金** 45,162,207千円

中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図るため、金融機関の協調を得て制度融資を実施する。

(財源：諸収入)

○ **㊦南山梨エリア周遊観光推進事業費** 4,800千円

南山梨エリアの地域資源の高付加価値化を図るため、地元自治体と連携した取り組みを行う。

(財源：地域未来交付金)

- | | | |
|---|---------------|----------------------------|
| 1 | ワークショップ等開催費 | 372 |
| | 事業内容 | 地域の観光振興に向けた学習会の開催等 |
| 2 | 商品開発等促進事業費補助金 | 3,428 |
| | 補助先 | 地域の観光事業者等 |
| | 補助対象 | 地域資源を活用した観光商品の開発等に要する経費 |
| | 補助率 | 2/6(国1/6 県1/6 別に市町村2/6) |
| | 補助額 | 1事業者当たり450,000円上限 |
| 3 | プロモーション事業費 | 1,000 |
| | 事業内容 | 静岡県でのプロモーションの実施 ガイドブックの作成等 |

《安全・安心、快適なまちづくり》

○ **㊦山梨緑化100年構想検討事業費** 884千円

自然と共生する持続可能なまちづくりの実現に向け、100年先を見据えた都市環境のあるべき姿を検討する。

○ **ワークサポートケアマネジャー養成事業費補助金** 1,080千円

介護離職を防ぐため、仕事と介護の両立に関する専門人材の養成に向けた取り組みに対し助成する。

補助先 一般社団法人県介護支援専門員協会

事業内容 研修受講料補助

補助率 10/10

○ **㊦孤独・孤立対策推進事業費** 4,737千円

孤独・孤立がもたらす健康問題等のリスクを低減するため、ひきこもり状態にある者等の社会参加に向けた取り組みを行う。

(財源：孤独・孤立対策推進交付金)

事業内容 IT分野の職業体験会の実施 支援検討会議への弁護士の派遣
シンポジウムの開催

2 活力ある「やまなし」を育む道

《子育て支援の充実》

- ㊦国際保育推進事業費 26,135千円
- 外国人が地域社会で安心して子育てを行い、子どもが言語や文化の違いにかかわらず安心して成長することができるよう、多文化共生に向けた取り組みを行う。
- 1 研究会開催事業費 2,151
本県の国際保育の在り方を検討し、効果的な施策の推進を図るため、研究会を開催する。
 - 2 コーディネーター設置事業費 13,984
事業内容 保育所等への相談支援 保育士等を対象とした研修の実施
保護者向け小学校進学ガイダンス、交流会の開催等
 - 3 環境整備事業費補助金 10,000
外国にルーツを持つ子どもの円滑な受け入れのため、保育所等が行う環境整備に対し助成する。
事業内容 掲示物等の多言語化 自動翻訳機器の導入等
補助率 2/3
補助額 1施設当たり50,000円上限
- ㊦縁結び支援事業費 50,806千円
- 若者が抱く結婚へのネガティブなイメージや不安を払拭し、前向きな価値観を醸成するとともに、結婚に向けた活動を支援するための取り組みを行う。
(財源：地域少子化対策重点推進交付金)
- 1 イメージアップ推進事業費 10,806
事業内容 結婚相談員による個別相談会、出会いイベントの開催
ホームページ、SNSを活用した情報発信
 - 2 縁結び応援事業費補助金 40,000
補助先 民間結婚相談所
事業内容 県内に在住又は在勤する20歳～29歳の未婚者に対する、入会料等の初期費用の割引
補助率 10/10(国2/3 県1/3)
補助額 1人当たり100,000円上限
- ㊦保育士養成施設就職等促進支援事業費補助金 5,600千円
- 保育人材の確保を図るため、保育士養成施設が実施する保育所等への就職促進や保育職の魅力発信等の取り組みに対し助成する。
(財源：保育対策総合支援事業費補助金)
- 補助先 県内で保育士養成施設を運営する学校法人等
事業内容 中高生を対象とした保育士体験会の開催
在学生を対象としたインターンシップの実施等
補助基準額 1施設当たり1,120,000円上限
補助率 10/10(国5/10 県5/10)

○ プレコンセプションケア推進事業費 46,149千円

子どもを望む誰もが安心して妊娠・出産できるよう、将来の妊娠・出産に備えた健康管理等の支援体制を整備する。

(財源：電気事業会計繰入金等)

事業内容 研修会の開催 妊娠に関する検査、医師による面談の実施
SNSによる相談窓口の設置 ㊦普及啓発 ㊦検討会の開催等

○ ㊦妊産婦等生活援助事業費 41,135千円

家庭生活に困難な問題を抱える妊産婦等の生活の安定と自立の促進を図るため、就労支援や生活支援等を行う。

(財源：安心こども基金繰入金)

《共生社会化の推進》

○ 外国人材確保・定着支援事業費 25,733千円

県内企業等において深刻化する人手不足に対応するため、外国人材の確保や定着に向けた取り組みを支援する。

- 1 ㊦外国人材確保事業費 13,000
県内企業等と外国人材とのマッチング機会の創出を図るため、海外での合同就職面接会を開催する。
開催地 インド
- 2 外国人活躍企業支援事業費補助金 4,000
補助先 新たに外国人労働者を雇用する企業等
補助対象 日本語教育の実施に要する経費
補助率 1/2
補助額 1社当たり200,000円上限
- 3 ㊦外国人雇用・生活実態調査費 8,733
より効果的な施策を検討するための調査を行う。
事業内容 県補助制度を活用した企業へのヒアリング、県内に在留する外国人へのアンケート調査の実施

○ ㊦ひとり親家庭養育費確保支援事業費補助金 1,730千円

ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健やかな育成を図るため、養育費確保の手続きに要する経費に対し助成する。

(財源：母子家庭等対策総合支援事業費補助金)

補助先 ひとり親家庭の父母
補助率 10/10(国5/10 県5/10)
補助額 公正証書作成に係る費用 1回当たり30,000円上限
調停申立に係る費用 1回当たり60,000円上限
強制執行に係る費用 1回当たり60,000円上限
養育費保証契約に係る費用 1回当たり50,000円上限

○ ㊦やまふくプラス推進事業費 51,184千円

障害者の社会参加の促進と工賃向上を図るための取り組みを行う。

(財源：地域生活支援事業費等補助金)

- 1 障害者福祉理解促進事業費 13,045
障害者への合理的配慮や手話言語の理解促進を図るとともに、障害者就労支援施設の魅力を発信する取り組みを行う。
事業内容 ポータルサイトの構築 動画の制作 手話体験学習会の開催等
- 2 商品ブランド化支援事業費 4,396
障害者就労支援施設における商品開発及び販売を支援する取り組みを行う。
事業内容 アドバイザーの派遣 農福マルシェの開催
- 3 受注体制強化等支援事業費 33,743
障害者就労支援施設の受注体制の強化や企業とのマッチング等を支援する取り組みを行う。
事業内容 共同受注窓口の設置 農福・産福連携コーディネーターの配置
ロゴマークの作成等

○ ㊦帰国・外国人児童生徒等教育推進支援事業費 2,485千円

日本語指導の充実を図るため、日本語指導教員の資質向上研修会等を開催する。

(財源：教育支援体制整備事業費補助金)

《生活基盤の保障》

○ 介護福祉士修学資金等貸付事業費 18,842千円

介護福祉士及び社会福祉士の資格取得や潜在介護職員の復職を推進するため、修学資金や再就職準備金等貸付事業に対し助成する。

- 1 介護福祉士修学資金等貸付事業費補助金 8,882
補助先 社会福祉法人県社会福祉協議会
補助率 1/10(別に国9/10)
- 2 ㊦外国人留学生支援強化事業費補助金 9,960
介護福祉士を目指す外国人留学生の就学、就労及び定着を促進するため、介護福祉士修学資金貸付金への上乗せに対し助成する。
補助先 社会福祉法人県社会福祉協議会
補助率 定額
補助額 1人当たり月額10,000円

○ ㊦外国人介護人材資格取得等支援事業費 5,424千円

技能実習生等に対し、日常生活や介護福祉士国家資格の取得を支援する取り組みを行う。

(財源：地域医療介護総合確保基金繰入金)

事業内容 研修会、資格取得講座、やまなしKAIGOマスター認証式の開催

- ㊦外国人介護人材奨励金支給事業費補助金(債務負担行為)
- 補助先 社会福祉法人等
 事業内容 介護福祉士資格を取得した就労中の外国人介護職員で、その後5年間就労を継続する意思がある者への奨励金の支給
 補助率 10/10
 期間 9～13年度
 限度額 12,000
 補助額 1人当たり年額120,000円上限
- ㊦介護職員宿舎施設整備事業費補助金 11,800千円
- 介護人材の確保・定着を促進するため、介護事業者等が行う良好な住環境を備えた職員宿舎の整備に対し助成する。
 事業内容 定員1人当たり延べ床面積33㎡を超える職員宿舎、家族同居を前提とした職員宿舎の整備
 補助率 1/3
- ㊦外国人介護人材獲得強化事業費補助金 5,000千円
- 介護分野において深刻化する人手不足に対応するため、介護事業者や介護福祉士養成校等による外国人介護人材の確保に向けた取り組みに対し助成する。
 (財源：生活困窮者就労準備支援事業費等補助金)
 補助対象 海外におけるマーケティングの実施 採用活動等
 補助率 10/10(国2/3 県1/3)
 補助額 1法人当たり500,000円上限
- ㊦地域医療構想推進事業費 39,286千円
- 峡南南部地域の医療提供体制を確保するため、病院等の再編に向けた取り組みに対し助成する。
 (財源：地域医療介護総合確保基金繰入金)
 補助先 地域医療連携推進法人みなみやまなし
 事業内容 再編後の医療提供体制の検討等
 補助率 2/3
- ㊦熱中症予防対策事業費 9,936千円
- 熱中症による健康被害を防止するため、公民館や集会所を開放する市町村の取り組みを支援する。
- 1 「涼み処」開放事業費補助金 8,000
 補助額 1日当たり2,000円
 補助率 1/2
 期間 7月上旬～9月下旬(予定)
 - 2 普及啓発事業費 1,936
 事業内容 新聞広告の掲載

《困難からの脱却・再挑戦に開かれた社会づくり》

○ 子ども未来進学支援事業費 14,832千円

大学等への進学を希望する生活保護世帯の子どもを支援するため、学習塾等において進学に向けた指導を行うモデル事業を実施する。

1 子ども未来進学支援事業費補助金 11,225

補助先 学習塾等
対象者 中学2年生から高校3年生まで
補助率 10/10
補助額 1人当たり300,000円上限

2 ④通塾サポート事業費 3,607

経済的負担を軽減し、継続的な学習を支援するため、食料品と引き換え可能なクーポン券を発行する。

対象者 モデル事業により通塾する生徒

○ ④高校生世代学習支援事業費 5,081千円

大学等への進学を希望する経済的に余裕のない世帯の高校生を支援するため、安心して学習できる機会を提供する取り組みを行う。

(財源：生活困窮者就労準備支援事業費等補助金)

事業内容 オンライン授業の実施 動画の配信 セミナーの開催

○ ④私立高等学校等入学金サポート事業費 26,050千円

経済的に余裕のない世帯の私立高等学校等入学に要する費用負担の軽減を図るため、入学金相当額を支給する。

対象者 県内在住の住民税所得割非課税世帯
支給額 全日制 1人当たり200,000円上限
通信制 1人当たり100,000円上限

○ 夜間中学・学びの多様化学校設置事業費 7,309千円

義務教育未修了者や不登校児童生徒等の教育機会を確保するため、夜間中学・学びの多様化学校の設置に向けた取り組みを行う。

(財源：教育支援体制整備事業費補助金)

事業内容 ④フォーラムの開催 ④体験授業の実施等

《地域を担う人財づくり》

○ 市町村職員人材確保支援事業費 2,119千円

市町村の行政サービスを安定的に提供できる体制を維持するため、広域連携による採用活動を推進する。

(財源：諸収入)

事業内容 ④東部地域における共同採用試験の実施 試験の広報

- **㊦やまなし地域おこし協力隊サポート事業費** 2,453千円
 地域おこし協力隊員が活動しやすい環境整備を促進し、安定的な隊員の確保につなげる取り組みを行う。
 事業内容 市町村職員・隊員向け研修会、活動報告会の開催
 全国サミットでのPR等
- **キャリアアップ・ユニバーシティ運営事業費補助金** 77,230千円
 働き手のスキルアップを図るため、教育機関や研修企業等と連携してリスキリングを行うキャリアアップ・ユニバーシティの運営に対し助成する。
 (財源：雇用開発支援事業費等補助金)
 補助先 県職業能力開発協会
 事業内容 講座情報の一元化 各種講座の開催 講座受講後の伴走支援等
- **㊦もも未来担い手育成プロジェクト事業費** 8,230千円
 本県の主要農産物であるももの生産量維持を図るため、新規就農者を確保・育成する取り組みを支援する。
 (財源：新規就農者育成総合対策事業費補助金等)
- | | | |
|---|------------------------|-------|
| 1 | 新規就農者誘致環境整備事業費補助金 | 4,000 |
| | 補助先 農業法人等 | |
| | 補助対象 就農相談員の設置 検討会の開催等 | |
| | 補助率 10/10 | |
| 2 | 就農前研修事業費補助金 | 4,230 |
| | 補助先 農業法人等 | |
| | 補助対象 研修指導料、農地賃借料等 | |
| | 補助率 10/10(国5/10 県5/10) | |

3 開かれた「やまなし」へ集う道

《海と空に開かれた「開の国」交通ネットワークの充実》

○ ㊦二次交通高度化推進事業費 74,071千円

観光地や地域の移動手段の確保に向け、既存の交通資源を有効活用し、利便性向上を図るための取り組みを行う。

(財源：地域未来交付金)

- | | | |
|---|-------------------------------------|--------|
| 1 | 公共ライドシェア実証事業費補助金 | 35,000 |
| | 補助先 市町村等 | |
| | 補助率 1/6(別に国4/6) | |
| | 補助額 1団体当たり7,000,000円上限 | |
| 2 | 共同配車システム実証事業費補助金 | 32,252 |
| | 補助先 一般社団法人県タクシー協会 | |
| | 補助対象 タクシー配車アプリの導入に要する経費 | |
| | 補助率 10/10(国5/10 県5/10) | |
| 3 | 自動運転タクシー実証事業費 | 6,819 |
| | 観光地における周遊等を促進するため、自動運転タクシーの実証走行を行う。 | |
| | 実施主体 自動運転社会実装推進事業コンソーシアム(仮称) | |
| | 事業費 100,457 | |
| | 負担率 1/15(別に国12/15 市町村1/15) | |

○ 空飛ぶクルマ社会実装加速化事業費 29,986千円

利便性の高い新たな交通ネットワークを構築するため、本県における次世代空モビリティを活用したビジネスモデルの実現に向けた取り組みを行う。

(財源：地域未来交付金)

事業内容 ㊦デモフライトの実施 ㊦離着陸場候補地の調査等

《「自然首都圏」創出のための基盤整備》

○ ㊦富士トラム推進事業費 75,868千円

富士山における諸課題の解決による高付加価値化を図るため、富士トラムの導入を通じた適切な保全及び安全対策強化の取り組みを行う。

事業内容 麓から五合目までの電気・通信設備整備の基本設計等

○ **富士五湖自然首都圏フォーラム運営事業費** 47,235千円

域内外の民間との連携により地域の高付加価値化を図るため、観光リゾート地と首都圏機能を融合させた「自然首都圏」の実現に向けたフォーラムを運営する。

- 1 フォーラム運営費 19,930
事業内容 カリフォルニア州情報発信拠点の設置
専用サイトのコンテンツ制作等
- 2 富士五湖グローバル・ビレッジコンソーシアム推進事業費 7,200
事業内容 カリフォルニア州ラグナビーチ市への若手アーティスト等の派遣
アート作品の共同制作 展示会の開催
- 3 カリフォルニア州連携強化事業費 20,105
水素の活用などで先進的な企業や団体が集積するカリフォルニア州との連携強化に向けた取り組みを行う。
事業内容 ㊦訪問団の派遣

○ ㊦水素コンソーシアム情報発信事業費 25,182千円

グリーン水素技術の社会実装を推進するため、本県の知見・データの集積、議論を行うとともに、世界へ向けて情報発信を行う。

(財源：電気事業会計繰入金)

事業内容 水素コンソーシアムの設置 情報発信拠点の整備に向けた調査

○ ㊦空き家活用住宅整備モデル事業費補助金 76,650千円

空き家の活用を促進するとともに、移住者の受け入れに向けた良好な住環境の形成を図るため、空き家の改修による住宅整備を行うモデル事業を実施する。

(財源：人口減少危機対策基金繰入金)

補助先 道志村 小菅村 丹波山村

補助率 1/4(別に国2/4)

《「上質な空間」づくり》

○ ツキノワグマ被害防止対策強化事業費 95,149千円

県民の安全・安心を確保するため、クマによる被害を防止する取り組みを強化する。
(財源：指定管理鳥獣対策事業交付金)

- 1 ④生態調査費 43,862
中長期的な視点による対策を講じるため、クマの生息場所や移動経路等の実態を調査する。
- 2 ④生態調査費(債務負担行為)
期 間 9年度
限 度 額 25,022
- 3 専門人材育成事業費 3,000
捕獲に関する専門的な知識や技術を習得するための講習会を開催する。
- 4 被害防止対策情報発信事業費 1,650
人身被害を未然に防ぐため、クマに関する正しい知識の普及や注意喚起を行う。
事業内容 ④デジタルサイネージを活用した情報発信
④小中学校等への専門家の派遣
- 5 ④緊急銃猟対応訓練事業費補助金 16,200
補 助 先 市町村
補助対象 机上訓練、実地訓練に要する経費
補 助 率 3/4(国2/4 県1/4)
- 6 緊急銃猟支援事業費補助金 8,279
補 助 先 市町村
補助対象 捕獲、備品購入等に要する経費
補 助 率 5/6(国4/6 県1/6)
- 7 ④放任果樹等伐採支援事業費補助金 18,750
クマを誘引する果樹等の伐採に要する経費に対し助成する。
補 助 先 市町村
補 助 率 5/6(国4/6 県1/6)
- 8 有害個体捕獲事業費補助金 1,800
人に危害を加える恐れのあるクマの捕獲に要する経費に対し助成する。
補 助 先 市町村
補 助 率 3/4(国2/4 県1/4)
- 9 運搬等支援事業費補助金 1,608
駆除後の運搬等に要する経費に対し助成する。
補 助 先 市町村
補 助 率 3/4(国2/4 県1/4)

○ ④富士山いにしへの登山道再興事業費 16,894千円

富士山の文化的価値への理解を深めるとともに、登山者の分散化を図るため、麓からの登山を普及する取り組みを行う。

(財源：富士山吉田口県有登下山道整備等事業基金繰入金)

事業内容 講演会、ウォーキングイベントの開催 モデルツアーの造成等

○ ⑨富士山世界遺産センター機能強化事業費 44,825千円

開館10周年を契機に、富士山世界遺産センターの機能強化に向けた取り組みを行う。

(財源：富士山吉田口県有登下山道整備等事業基金繰入金)

- 1 富士山レンジャー活動拠点整備事業費 26,741
富士山における自然の保護と適正利用に向けた取り組みを充実させるための拠点を整備する。
- 2 展示・案内機能強化事業費 16,384
世界文化遺産「富士山」の普遍的価値に対する理解促進を図るため、富士山に関する最新の知見等を発信するデジタルサイネージを設置する。
- 3 周辺関連施設連携強化事業費 1,700
来館者の利便性向上と富士山関連施設の周遊観光につなげるための取り組みを行う。
事業内容 施設間のバスの試験運行 周遊マップの作成

4 躍動する「やまなし」へ進む道

《教育の充実》

- 高等学校等就学支援金交付事業費 6,964,030千円
全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込めるよう、高校生等に対し、所得の状況にかかわらず私立高校授業料平均額等を助成する。
(財源：高等学校等就学支援金国庫負担金等)

- ㊦ふるさと山梨甲州財閥学習推進事業費 4,552千円
児童生徒の郷土への関心を深め、自主性や公益的な視点を育むため、本県発展の礎を築いた甲州財閥の精神や功績を学習できる教材の整備を行う。

- 少人数教育推進事業費 1,956,395千円
児童一人ひとりに向き合ったきめ細かな質の高い教育を実現するため、公立小学校における少人数教育を推進する。
(財源：やまなし教育環境・介護基盤整備基金繰入金)
拡 充 内 容 小学校6年生への25人学級の導入

- ㊦高校入試システム構築事業費 66,541千円
高校入試におけるW e b 出願を実施するため、入試システムを再構築する。
(財源：地域未来交付金)

- ㊦校内教育支援センター支援員配置事業費補助金 58,112千円
不登校児童生徒の登校復帰の支援等を行う者を配置する市町村等に対し助成する。
(財源：教育支援体制整備事業費補助金)
補 助 率 2/3(国1/3 県1/3)

- ㊦特別支援学校冷房設備設置費 19,651千円
児童生徒に快適な学習環境を提供するため、特別支援学校の屋内運動場へ冷房設備を設置する。
(財源：緊急防災・減災事業債)
事 業 内 容 基本・実施設計

- ㊦少人数教育効果検証事業費 754千円
児童生徒一人ひとりに向き合ったきめ細かな質の高い教育を実現するため、25人学級編制の効果検証及び中学校における少人数教育の在り方について検討を行う。
事 業 内 容 検討委員会の開催等

- ㊦少人数教育の質の向上プラン推進事業費 2,292千円
 教育の質の更なる向上を図るため、少人数教育の環境を生かした探究的な学びを推進するとともに、効果的な指導方法の調査・研究を行う。
 事業内容 質の向上プランに基づいた学習指導案の作成 研修会の開催等

- ㊦やまなし探究シンポジウム開催費 4,324千円
 県立高校における探究的な学びの質の向上を支援するとともに、中学生に対して県立高校の魅力を発信するため、シンポジウムを開催する。

- ㊦図書館を活用した探究活動等支援事業費 14,126千円
 若者の探究活動や誰もが利用しやすい読書環境の充実を図るため、知の拠点である図書館を核とした取り組みを行う。
 事業内容 展示パネルの制作 モデル自治体における取材・記録 講演会の開催
 読書支援機器の整備等

- ㊦小学校給食費負担軽減事業費補助金 2,030,530千円
 公立小学校に通う児童が安心して学校給食の提供を受けられるよう、給食費の負担を軽減する。
 (財源：給食費負担軽減交付金)
 補助先 市町村 学校給食会計管理者
 補助率 10/10(国5/10 県5/10)

5 先進地「やまなし」を叶える道

《地域経済の収益力向上》

- ④山梨魅力再発見事業費 9,837千円

地域への愛着の醸成と地域ブランド価値の向上を図るための取り組みを行う。
(財源：地域未来交付金)

事業内容 山梨らしさを題材とした写真・動画コンテストの開催 動画の制作等

- コーポレートブランド「やまなし」推進事業費 60,848千円

地域経済の活性化を図るため、本県のブランド価値向上に向けた取り組みを行う。
(財源：地域未来交付金)

事業内容 戦略的プロモーションの実施
④山梨県クリエイティブプロデューサーを活用した情報発信

- スタートアップ支援センター事業費 141,870千円

県内企業との共創による新たなビジネス創出や雇用の促進を図るため、スタートアップ企業の支援拠点を設置する。
(財源：地域未来交付金等)

 - 1 運営事業費 111,870

事業内容 起業家創出コンテスト、④定期勉強会等の開催
起業家等のコミュニティ形成 専門指導者による伴走支援等
 - 2 ④ビジネスマッチング強化事業費 30,000
 - (1) 共創促進事業費 20,000

スタートアップ企業との連携により、県内企業の課題解決や新たなビジネス創出を図るための取り組みを行う。
事業内容 県内企業とのマッチング支援 専門指導者による伴走支援等
 - (2) 新事業創出等支援事業費補助金 10,000

県内企業とスタートアップ企業が行う新事業創出や共同開発に要する経費に対し助成する。
補助率 2/4(国1/4 県1/4)
補助額 1事業者当たり1,000,000円上限

- ④ジュエリー産地やまなし技能五輪プロモーション等事業費補助金 1,500千円

技能五輪全国大会貴金属装身具部門の開催を好機に、協同組合県ジュエリー協会が行う産地の認知度向上等を図る取り組みに対し助成する。
(財源：地域未来交付金)

補助率 2/4(国1/4 県1/4)

- **⑧郡内織物国際価値創出推進事業費** 25,771千円
 郡内織物の新たな価値創出に向け、先進的な感性を持つ若手デザイナーの理解促進を図るとともに、郡内織物を用いた制作機会を提供する取り組みを行う。
 (財源：地域未来交付金)
 事業内容 国際的に著名なファッション教育機関における講座開設
 若手デザイナーへの産地滞在型制作プログラムの提供等
- **⑨県産農畜水産物等小ロット流通体制調査研究事業費** 6,820千円
 特色はあるが生産量の少ない県産農畜水産物等の県内での消費拡大を図るため、効率的な流通体制の確立に向けた調査・研究を行う。
- **⑩やまなし「にじきら」アンバサダー情報発信事業費** 6,487千円
 県内米農家の所得向上を図るため、高温耐性に優れた高品質米である「にじのきらめき」の認知度向上と生産拡大に向けたアンバサダーによる情報発信を行う。
 (財源：地域未来交付金)
 事業内容 SNS等を活用した情報発信 土産品の開発等
- **⑪フィッシングツーリズム推進事業費** 4,499千円
 県内漁業の活性化と水産資源を活用した観光振興を図るため、漁協や市町村等と連携したフィッシングツーリズムを推進する取り組みを行う。
 事業内容 情報交換会の開催 先進地視察等

《文化芸術の振興》

- **⑫情報発信拠点設置検討事業費** 424千円
 ジャパンワインの魅力を発信する新たな情報発信拠点の県内設置に向けた検討を行う。
- **⑬料理人技術力向上支援事業費補助金** 3,750千円
 技術研鑽に励む料理人の活躍を支援する。
 補助対象 国内外での技術研修等に要する経費
 補助率 1/2
 補助額 1人当たり750,000円上限
- **⑭フィールドシアター推進モデル事業費補助金** 10,000千円
 本県の魅力的な自然景観や文化財等と調和した文化芸術イベントを創出するため、自然公園や寺社等でのイベント開催に要する経費に対し助成する。
 (財源：文化芸術創造拠点形成事業費補助金)
 補助率 2/4(国1/4 県1/4)
 補助額 1団体当たり2,000,000円上限

行財政改革の取り組み

《全ての県民・あらゆる主体との連帯に基づく県政の推進》

- 人口減少危機対策支援事業費 22,702千円
県と市町村が連携して人口減少危機に対応するため、地域の実情に応じた市町村の取り組みを支援する。
(財源：人口減少危機対策基金繰入金)
- | | | |
|---|---|--------|
| 1 | ④施策立案支援事業費 | 1,351 |
| | 事業内容 施策立案に向けた地域の課題整理等 | |
| 2 | 支援事業費補助金 | 20,000 |
| | 県や専門家の支援に基づき市町村が行う先進的・モデル的又は特に効果があると認められる取り組みに対し助成する。 | |
| | 補助率 1/2 | |
| | 補助額 1市町村当たり5,000,000円上限 | |
| 3 | 専門家派遣事業費 | 1,351 |
- ④日本創生のための将来世代応援知事同盟サミット開催費 4,295千円
将来を担う世代を社会全体で応援する気運を高めるため、子育て支援をはじめとした女性や若者の希望が叶う環境づくりについて意見交換を行うサミットを開催する。
開催期間 5月20日～21日

《県有資産や地域資源の可能性の発揮》

- ④富士北麓県有地高度活用事業費 38,346千円
地域のブランド力向上と自主財源の確保を図るため、県有地の活用により生み出される経済効果の最大化に向けた取り組みを行う。
対象地域 富士河口湖町船津地内
事業内容 活用事業者公募条件の検討 事業者の意向調査等

公共事業費・県単独公共事業費

[公共事業費]

(単位：千円、%)

区 分	R8当初予算額 (A)	R7当初予算額 (B)	(A)/(B)
森 林 環 境	4,967,571	5,113,860	97.1
農 政	6,550,732	6,604,822	99.2
県 土 整 備	27,533,034	27,425,013	100.4
一 般 公 共 計	39,051,337	39,143,695	99.8
災 害 復 旧 費	3,213,472	3,156,238	101.8
合 計	42,264,809	42,299,933	99.9

[県単独公共事業費]

(単位：千円、%)

区 分	R8当初予算額 (A)	R7当初予算額 (B)	(A)/(B)
森 林 環 境	1,391,457	1,358,672	102.4
農 政	631,048	629,048	100.3
県 土 整 備	24,867,906	24,961,039	99.6
合 計	26,890,411	26,948,759	99.8

[合 計]

(単位：千円、%)

区 分	R8当初予算額 (A)	R7当初予算額 (B)	(A)/(B)
合 計	69,155,220	69,248,692	99.9
災 害 復 旧 費 を 除 く	65,941,748	66,092,454	99.8
国 直 轄 事 業 を 除 く	62,226,892	62,362,549	99.8